



萩の山市民スキー場でのスキー教室
晴天の中、一生懸命練習していました。

いわみざわ 市議会だより

第 90 号

平成 24 年 2 月 1 日 発行

もくじ

- 第 4 回定例会審議の結果 2
- 第 4 回定例会一般質問 3 ~ 9
- 他都市行政調査実施報告 9 ~ 10
- 編集後記 10

第4回 定例会

＜12月5日～16日開催＞

一般会計補正予算（第3号）

原案のとおり可決しました。

- ・美鳩団地（9東5）耐震改修事業に 2億4千500万円
- ・産地づくり推進事業に4千420万円

【条例の一部改正】
 ◎市災害弔慰金の支給等に関する条例
 法律の一部改正に伴う災害弔慰金を支給する遺族の範囲等の改定。

◎市道路占用料条例
 道路法施行令の一部改正に伴う適用条項の繰り下げ。

↓ 以上、原案可決

【平成23年度補正予算】

◎一般会計（第3号）

障害者自立支援給付事業、後期高齢者医療事業、子ども手当等給付事業、産地づくり推進事業、市営住宅建設事業、教育委員会事務局管理事業、高等学校費繰出金などに、3億47万7千円を追加。
 ◎特別会計高等学校費（第1号）
 教員の病気・産前産後休

暇に伴う専任講師報酬等に213万2千円を追加。

◎特別会計後期高齢者医療費（第1号）

前年度繰越金、保険料還付金の増に169万2千円を追加。

【平成22年度決算】

◎一般会計及び各特別会計決算

◎病院事業会計決算

◎水道事業会計決算

◎下水道事業会計決算

↓ 以上、認定

【選挙】
 ◎選挙管理委員及び補充員
 ↓ 次の方々が当選されました。

大西敏雄氏、工藤美恵子氏、遠藤聰司氏、植田淳一氏（補充員）
 石黒愛子氏、長田伊史氏、

平尾堪子氏、増田昭一氏

【意見書】
 ◎T P P協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」について

◎鳥獣被害防止対策の充実について

◎北海道農業の発展に必要な生産基盤整備について

◎視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送について

◎住民の安全・安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実について

↓ 以上、原案可決後

関係省に送付

【決議案】
 ◎岩見沢市ごみ処理対策特別委員会の設置について

↓ 否決

【請願書】
 今定例会に提出された次の請願書は、総務常任委員会に

審査が付託され、閉会中継続審査となりました。

◎自校方式で子どもたちに安全・安心の学校給食について

↓ 閉会中継続審査に決定

【陳情・要請書】
 今定例会中までに提出された次の陳情・要請書は、全議員に写しが配付されました。

◎免税軽油制度の存続について

◎住民の安全・安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実について

◎J R三島・貨物会社に係る税制特例の恒久化等の意見書について

◎義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2012年度国家予算編成における教育予算確保・拡充の意見書について

◎2012年度「公立高等学校配置計画案」の撤回・再考を求め、地域や子どもの実態に応じた高校づくりを実現する意見書について

◎平成24年度税制改正に関する提言について



議会を傍聴しませんか

平成24年第1回定例会は3月開会の前定です。市議会はどなたでも傍聴することができます。本会議名等をご記入のうえ、傍聴規則に従って入場願います。

（お問合せ先：23 - 4111 内線 462）

一般質問

峯 泰教 議員

新政クラブ

Q

「であえーる」初め、中心市街地への集客に対する考えは。

市の施策に限らず、オール岩見沢で集客を図る取り組みを進めたい。

A

①岩見沢市あんしん住まいづくり助成金事業の延長、拡充について。②「であえーる」並びに中心市街地への集客について。

①岩見沢市あんしん住まいづくり助成金事業の延長、拡充については、厳しい財政状況を考慮し、これまでの実績をもとに検討したい。

②平成20年11月に、「中心市街地活性化基本計画」が国の認定を受け、計画に沿って、76事業の9割がすでに完了、実施され、さらに昨年、商業業務集積地区の活性化の基本的な方策を定めた「中心市街地商業業務集積地区活性化ビジョン」を策定し、ロの字回廊の街地の活性化を図るためには、市の施策に限らず、オール岩見沢で、それぞれが支援、協力、連携等の役割と責任を果たすことが重要であり、さらなる連携体制を図り、中心市街地のにぎわいを創出し、集客を図る取り組みを進めたい。

答

①昨年度までの住宅リフォーム助成事業に比べて、小規模な工事や解体工事などにも利用できる内容としたことで、5月から半年間だけで1,000件を超えている申し込みとなっている。この制度をチャンスとして、積極的な営業活動に取り組んでいる会社もあり、経済対策として大きな効果を発揮するとともに、建設事業者のパワーアップに寄与しているものと考えている。

利用者、建設業界、経済界などから大変好評を



改修中のポルタビル

利用者を象徴する拠点として、ポルタビルの再生と駅前通りの整備を重点施策として位置づけている。

こうした状況の中で、平成23年タマネギ農家は、複合作付する生産者を含め188戸、そのうち、タマネギ専業農家は67戸であり、総作付面積約1,100ヘクタールのうち、戸別所得補償制度に係る交付金を受けない普通畑作付が全体の7割を占め



タマネギの選果

井幡 修一 議員

市民クラブ

Q

天候不順によるタマネギの減収をどのようにとらえているのか。

地域経済にも影響を及ぼす問題であり、生産者の負担軽減となる利子助成の支援など検討したい。

A

①タマネギ専業農家の経営状況をどのようにとらえているか。②タマネギ振興の支援策について。

①昨年の高温多湿による収穫減少に続き、ことしの長雨による湿害などの原因により、2年連続で大きな被害を受け、特にことしは平均反収より4割近い減収になったことを承知している。

②いわみざわ農協において、平成23年度災害特別対策として、タマネギ生産者に対して、単年度限

る状況と伺っている。ほかの作物収入がなく、さらに国の戸別所得補償制度の対象とならないタマネギ専業農家にとって、ことしは経営収支が大幅なマイナスとなる想定がされていると聞いており、市としても大変懸念をしている。

市の緊急低利融資を行うこととし、支援要請の相談をいただいている。市としても、基幹作物であるタマネギの減収は、地域経済にも影響を及ぼす問題であり、関係農協とも連携を図りながら、生産者の負担軽減となる利子助成の支援や、圃場表面水の排水対策、地力増進策など必要な検討をする。

答

こうした状況の中で、平成23年タマネギ農家は、複合作付する生産者を含め188戸、そのうち、タマネギ専業農家は67戸であり、総作付面積約1,100ヘクタールのうち、戸別所得補償制度に係る交付金を受けない普通畑作付が全体の7割を占め

一般質問

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

Q

プラスチック製容器包装分別収集の早期実施による効果と問題点は。

最終処分場の残容量と環境改善を図るために、ごみの削減効果が期待できる。

A

プラスチック製容器包装分別収集について、①実施を早めたことによる成果と問題点をどう判断したか。②井戸端会議などの開催でも、地区協単位で開催すれば市民への説明を終了したとする間違った判断をしているのではないか。

期待できるものと考えている。合併前から分別に取り組んでいる、北村・栗沢地区の昨年度の処分量は年間32トン程度となっており、これに対し、12月1日から全市的に始めた処理量は、1日1.2トン、年間360トン程度と推計され、人口比率からしても、北村・栗沢地区の収集水準に匹敵する数値であり、井戸端会議に出席できなかった市民の皆様にも周知が図られたと考えている。

答

①現在の最終処分場の状況から、一日も早いごみの減量化に取り組むべきとの観点から、来年4月からの実施予定を、12月から前倒しして全市的に実施し、少しでも最終処分場の残容量と環境の改善を図るためスタートし、1日当たりの処理量は1.2トン、約4.8立方メートルとなっており、まだ始まったばかりであるが、削減効果を見ていく。

②井戸端会議は、地区協単位での開催を基本としながらも、町会や老人クラブ、また、環境教育の一環として、保育園や児童館、岩見沢農業高校を初め、岩見沢商工会議所や民間企業にも出向いて説明するなど積極的に呼びかけを行っている。

再質問 圧倒的な市民は、直接、説明を受けていないわけで、今後これをどこまで広げようとしているのか。

市長 井戸端会議を中心に、さらにはいろんな説明できる機会を、市として努力しながら、全市民的に理解の得られるような努力は、市としては惜しまない。

石黒 武美 議員

平成クラブ

Q

TPP問題での当市の対応策は。

国に対して情報を求めるとともに、関係団体と連携し、全庁的に取り組むたい。

A

環太平洋経済連携協定問題について、①市の影響額は。②市役所にTPP対策室などを設置しては。③岩見沢駅舎や市役所庁舎に懸垂幕等で「TPP反対」を強く発信すべきでは。

提供がなされず、国民的議論のないまま、拙速に方針決定がなされたように思われる。したがって、今後とも国に対し、十分な情報提供と具体的な対策を明らかにするよう求めるとともに、本市農業の持続的な発展や、市民生活の安全・安心のため、関係団体と連携しつつ、全庁的に取り組んでいきたい。

答

①農業分野での影響額は、平成22年第4回定例会で答弁申し上げているとおり、北海道と同様の手法を用いての試算では、農業産出額で約102億円となっており、その後、基幹産業である農業分野を含め、試算の基礎にできるような情報の提供は、全くと言ってよいほどない。

また、「TPP断固阻止、郷土の空知を守る住民緊急集会」など、北海道や関係農業団体と連携を図りながら活動を行ってきた。今後においても、こうしたスタンスを堅持しつつ、効果的なアピール方法等についても検討していきたい。

再質問

市の中ですごい影響があるのであれば、対策本部を設置すべきでは。

市長 しっかりと関係部局と、どのように岩見沢市に大きな影響が出るのかというのはいま、各部分でしっかりと今のうちから気持ちの準備だけはおくように指示はしている。

②現状は、TPP協定が、地方の産業や市民生活に及ぼす影響や、その対策について、ほとんど情報

提供がなされず、国民的議論のないまま、拙速に方針決定がなされたように思われる。したがって、今後とも国に対し、十分な情報提供と具体的な対策を明らかにするよう求めるとともに、本市農業の持続的な発展や、市民生活の安全・安心のため、関係団体と連携しつつ、全庁的に取り組んでいきたい。

一般質問

牧田 滋昌 議員

平成クラブ

Q

問題傾向にある保護者に対しての教師の対応策は。

保護者の話を共感的に聞き、一緒に解決をしていこうという姿勢と誠意を示すことが大切である。

A

問

自己本位な発言で学校教育に多少なりとも支障を与える「モンスターペアレント」と

言われる保護者、また、「しつけ」と「虐待」の

揺るぎのない信頼関係を築き、ともに育む教育こそが望ましい姿だと思

区別ができず、子どもの心身に傷を与える保護者に対する教育長の見解と、教師の望ましい対応策とは。

ある事例を指して、保護者の要求が理不尽でモンスターだと言い切るの

お尋ねの、一般的に教師の望ましい対応策としては、保護者の話を共感的に聞くことが基本で、保護者の切なる思いを感じ取る姿勢が一番大切だ

答

ほとんどの保護者は、何か困ったこと

や問題が起きたときには、学校と一緒に問題解決に当たり、子どもの自立や成長を共有し、より

また、保護者の要求の原因が何であるのかを振り返り、冷静に保護者との認識のずれを考え、その

よい方向性を見出し出しているが、中には、かわい

い我が子のために学校に対する自己中心の理不尽な要求を繰り返す保護者や、児童虐待の報道などを目にするたび、社会

の要求の背景に何があるのかを見極める必要がある。その上で教師の専門性を持つて的確な返答やアドバイスを行い、保護者と一緒に解決をしていこうという姿勢と誠意を示すことを通じて、保護者との信頼関係が築かれるものと確信している。



堀 孝行 議員

新政クラブ

Q

競馬場跡地を総合防災訓練場として活用する協議を行っては。

検討会議の提言等を尊重し、庁内で協議していきたい。

A

問

跡地活用については、市民な

どで構成の検討会議で提言が出されたが、広大な

が参加しやすく実感できる訓練で、徒歩による避難訓練が可能な地域の避難所を会場としているが、

安全安心を最大限の目的に、全道初の総合防災訓練場として、自衛隊、消防、警察、医療機関、ライフライン関連企業等、各関係機関と具体的協議を行ってはどうか。

自衛隊、消防、警察など防災関係機関の実践的訓練では、会場の広さなどから一部縮小して行ってもいる。

広大な土地を総合防災訓練場に、防災関係機関やライフライン機関が一堂に会して行う大規模な防災訓練は、今以上の連携体制の構築が図られ大変重要だが、いただいた提言等を尊重して、庁内の関係部局の連携を図り、競馬場跡地の利用計画づくりの中でどのような利用方法が可能なのかを広く議論しながら検討していきたい。

答

市民参加の防災訓練は、毎年多くの

市民が参加され、防災意識が高まり、自主防災組織が結成されるなど、大きな成果を上げている。

訓練に当たり、災害発生時の防災関係機関及びライフライン機関等の災害対応、各機関の対処能力の実情を住民に知って



訓練に当たり、災害発生時の防災関係機関及びライフライン機関等の災害対応、各機関の対処能力の実情を住民に知って

訓練会場は、主にその地域に住む住民の皆様を対象に、より多くの方々

が参加しやすく実感できる訓練で、徒歩による避難訓練が可能な地域の避難所を会場としているが、自衛隊、消防、警察など防災関係機関の実践的訓練では、会場の広さなどから一部縮小して行ってもいる。

一般質問

田中 和宏 議員

平成クラブ

A **Q**

市民への情報提供に対する姿勢は。

広く市民の声を反映した広聴活動を展開し、まちづくりに反映したい。

問

現在、ごみ問題を初め給食センター調理方式、ポルタビルの活用など、取り組むべき喫緊の課題が山積しているが、提供される情報が形式的でどこか市民が置き去りの感が否めない。市が抱える課題や事業などさまざまな情報を常日ごろから提供し考えてもらう体制づくりが必要ではないか。

リーに提供に努めている。一方で、ご指摘のとおり、紙面や容量の都合で制約もあり、情報の範囲が限定的で不足もあるかと思う。そのためにも、政治信条である「開かれた市政」「市政を身近に感じていただく」ため、「市長室開放」や「移動市長室」の実施、「まちづくり出前講座」開催など、多くの市民と直接対話ができるよう努めている。

答

情報提供の基本的な考え方は、市民と協働のまちづくり推進に向けて、正確で分かりやすい情報を市民と共有することが大切で、情報なくして参加なしと言われるように、市民に必要な情報などを広報紙、ホームページなどさまざまな媒体でタイム

トップページ	サイトマップ	検索方法
<input type="checkbox"/> 市の概要・市政 <input type="checkbox"/> 教育・文化・スポーツ	<input type="checkbox"/> くらしの情報 <input type="checkbox"/> 健康・福祉	<input type="checkbox"/> 観光・施設 <input type="checkbox"/> 産業・事業者・まちづくり <input type="checkbox"/> その他

文字を大きくするには English

岩見沢市
Welcome to
Iwamizawa

ごみ(環境)のページ	お知らせ・募集
学校給食の食中毒問題	1月 10日 若見沢市 積雪・降雪状況(住民自治・安全安心推進室)
東日本大震災関連情報	1月 6日 乳がん・子宮頸がん検診クーポン対象の方へ(健康推進課)
若見沢のプロフィール	1月 6日 がん対策情報センター患者・市民(ネル)募集(健康推進課)
市長からのメッセージ	12月 28日 若見沢市障がい福祉計画第3回策定委員会開催(福祉課)
広報いわみざわ	12月 28日 和歌山県台風12号災害義援金受付期間延長(福祉課)
	12月 28日 ウェス用の布の収集にご協力お願いします(福祉課)
	12月 26日 市民雪堆積場のお知らせ(除排雪対策本部)

若見沢市ホームページ

現在の状況や市政が抱える課題、問題を知らなければ、まちづくりについて話し合うことも、活動することもできないことを認識して、多様な媒体や方法を活用し、市民の皆さんが簡単に、等しく情報提供が受けられるよう、また、広く意見を求め、市民意識の把握に努め、今後の市政やまちづくりに反映をしていきたい。

齊須 正友 議員

公明党

A **Q**

豪雪時、道道、国道の円滑な除雪のための連携は。

相互に連携を図り、市民生活に影響が出ないように管理義務の徹底を要請したい。

問

昨シーズンの豪雪の教訓から、①屋根からの落下事故を未然に防ぐなど、安全に対する取り組みは。②円滑な除雪、排雪のため、道路管理の違う国や道とどのように連携をしていくのか。③緊急時対応に、独居高齢者宅の除雪には町会や民生委員との連携をどう行い、自衛隊の災害派遣も必要だったのではないか。



住宅地の除雪

出ないよう、国や道に対して管理義務の徹底を強く要請をしている。③支援が必要な単身高齢者世帯、障がい者のいる世帯は、各町会が取り組むボランティア除雪の要援護世帯や、高齢者実態調査などをもとに現地確認を行い、早急に支援が必要な世帯には緊急的措置を行った。

答

①家屋や車庫の雪おろし中の転落事故は一人の作業中が多いことから、事故防止10カ条をまとめ、毎年、広報紙や町会など通じて説明をし注意喚起を行っている。

町会からのご協力や民生委員からの情報提供が大変重要と認識し、常日ごろからの各地域の民生委員の活動が迅速な対応につながった。市は、自衛隊の災害派遣要請を検討し、法に基づいて道と事前の調整を行ったが、災害派遣の条件を満たすまでには至らなかった。

一般質問

大坂 龍起 議員

市民クラブ

Q

ごみの有料化に関する意義及び収支計画
についての市長の考えは。

A

有料化の効果や課題を踏まえた上で導入
の検討を進めたい。

問

井戸端会議でも取
り上げられたごみ
の有料化について、市は
ごみを有料化する意義、

有料化によってどの程度
の収益があるか、また、
その収益をどのように有
効に活用する考えか。

答

ごみ有料化の導入
は、市民の意識改

革が図られ、ごみの排出
抑制や資源化の促進に有
効であり、処理費用の削
減が図られることに加え、
ごみ袋の指定など、排出
方法がルール化されるこ
とで、マナーの向上にも
有効であると考えている。
また、排出量に応じた
負担となるため、公平な
手段と言われている。全
世帯を対象にしたアン
ケート結果や「ごみのよ
りよい始末を進める井戸

端会議」などの議論を踏
まえて、有料化の導入に
向けて具体的に検討を進
めたい。

有料化を導入した場合
の収益については、手数
料の水準によって異なる
が、岩見沢市と同程度の



ごみステーション

自治体の事例で見ると、
約2億円程度と試算され
る。
その活用については、

指定袋や環境行政として、
市民に還元される事業に
活用すべきものと考えて
いる。

また、井戸端会議にお
いて、有料化の時期につ
いての質問もあったが、
他市の事例においては、
有料化のルールづくりか
ら始まり、条例制定、市
民や事業所への説明会の
開催や、広報による周知
など、有料化の円滑な実
施を進めるに当たっては、
おおよそ2年程度の期間
を要している。

岩見沢市としても、有
料化の効果や課題を十分
に踏まえ、持続可能な環
境づくり、次世代の子供
たちに極力負担を残さな
い岩見沢モデルの構築に
向け、ごみ有料化導入の
検討を進めたい。

岩見沢市としても、有
料化の効果や課題を十分
に踏まえ、持続可能な環
境づくり、次世代の子供
たちに極力負担を残さな
い岩見沢モデルの構築に
向け、ごみ有料化導入の
検討を進めたい。

上田 久司 議員

日本共産党議員団

Q

市民に疑問を持たれるような献金はやめ、
これまでの分も返すべきでは。

A

法的に問題はなく、応援してくれている方の
善意のお金を返すという考えはない。

問

①生涯学習セン
ターの実施事業者
のときめき岩見沢グルー
プ関係者からの献金が多
いようだが、法的または
道義的に問題はないか。

②市民に疑問の持たれる
献金はやめ、これまでの
分は返すべきでないか。

答

①PFI方式を導
入した効果は十分

確保されるとともに、事
業者の選定についても、
外部委員の厳しい審査の
もと、公正に行われたも
のである。

公募の条件や内容の審
査などはすべて、第三者
の審査委員会の権限にお
いて行われたものであり、
事業者の選定については、
私は一切関与していない。
また、条件つき採用を
お願したこともなく、

法に触れることは一切な
い。道義的責任について、
個人の利益のために行っ
たことは一切なく、あく
までも正規な手続きの中
の公正な入札であり、結
果として、ときめき岩見
沢のグループ内の関係者
が、まちづくり研究会に
個人献金をしていただけ
でも、私が、そのことで
便宜を図ったことは一切
なく、道義的責任はない
ものと考えている。

②政治献金は、政治資金
規正法で認められたもの
であり、私の、岩見沢の
まちを発展させたいとい
う政治姿勢に対して、期
待を込めて寄付をしてい
ただいた個人献金を、
まったく違法性がない中
で返金するということは、

逆に、献金をしていただ
いた方々の期待に背くこ
とになると考えている。
再質問 献金について、返
す必要はないという答弁だ
が、今後の献金を受け取ら
ないのかどうか。また、市
民が疑念を抱いている以上、
献金のあり方について、改
める必要があるのでは。

また、条件つき採用を
お願したこともなく、
まったく違法性がない中
で返金するということは、

市長 今後の献金のあり
方について、後援会の方
とも話をしたが、ぜひ岩
見沢のために頑張ってく
れという気持ちで献金を
してもらっていることに
関して、私が今ここでお
返しをするということは
その献金をしてくれた
方々の、いわゆる善意の
献金があだになるという
ふうに考える。

また、条件つき採用を
お願したこともなく、
まったく違法性がない中
で返金するということは、

一般質問

池島 和行 議員

新政クラブ

Q

子育て環境の充実、支援についての今後の施策は。

次世代育成支援行動計画に基づき、時代の變化に即応した取り組みを行いたい。

問

子供たちの健やかな成長を願い、今後の子育て支援施策の取り組み内容と方向性は。

答

子供の体力、運動能力は、低下傾向になってきていることから、教育委員会では、子供たちにスポーツの楽しさを知ってもらうとともに、体力向上を目的にスポーツ推進委員の協力を得て、遊び感覚で運動に親しむ「楽しいキッズスポーツ教室」を、毎月実施している。

また、子供たちに知識、経験、技能を伝える体験学習の場として、各地域の方々の協力を得ながら、「土曜ふるさと学校」を実施し、そば打ち体験など食べ物を实际につくってみたり、たこづくりや紙飛行機づくりという、昔ながらの遊び体



児童館スポーツレク交流会

芝居、もちつきなど、多くのことを体験する機会を提供している。

今後の方向性については、顕著な少子化傾向、核家族化の進行や就労状況の変化、さらには近隣に相談者が少なく不安であるなど、子育てを取り巻く環境は難しくなっていることから、子育て支援センターでは、初めて子育てをする親子への支援と情報提供を行う「おしゃべりルーム」や、子育て問題の相談、アドバイスを行う「チャイルド・ホットライ

就学前の子供たちに対しては、常設型親子ひろば「ひなたっ子」のほか、すべての児童館などで開催されている「子育て親子ひろば」において、折り紙、紙

事業に取り組んでいる。掲載した「子育てガイドブック」など、さまざまな

氏家 一夫 議員

平成クラブ

Q

政治献金報道についての、市民に対する説明責任は。

政治資金規正法にのっとった献金であり、今後の公正な市政運営には影響ない。

問

市長が代表を務める政治団体に対する政治献金報道について、①現行の政治資金規正法の趣旨

に照らして、選挙管理委員会の見解は。②公表された政治資金収支報告書の寄付者の中に、建設事業の関係者が多いが、公平、公正な市政運営ができるのか。③市民に対しての説明責任は。④「ときめき岩見沢」が請け負っている生涯学習センターの整備事業を中止する考えは。

①政治資金規正法第21条「会社、労働組合等の団体は政党及び政治資金団体以外の者に対しては、政治活動に関する寄付をしてはならない」、第22条第2項「個人が政治団体にする寄付は年間150万円以内」と制限されている。

A

したがって、個人がされている寄付で、その額が制限額の範囲内なら、法的に何ら違法とはならない。

②私の政治団体に個人献金した方に対し、恣意的に便宜を図ったことは一切ないし、私の政治活動に賛同していただいた方々に建設関係の方が多かったのは、結果的にそうであったと考えるし、公正な市政運営に何ら影響はない。

③政治資金の収支の公開をすることによって、政治資金の収支の状況を市民の皆様にも明らかにし、この報告する行為がそれ自体そのものが、政治資金規正法が求める説明責任であるとされている。

再質問

公人であり、公共事業の発注者である市長が、業者から献金を受け取ることに市民の理解は得られると思うのか、また、献金のあり方について、市民の前に明らかにする考えは。

市長 あくまでも、政治資金規正法にのっとった中で、政治活動に対しての応援の善意のお金として受け取っている。

市民の皆様には誤解を招くようであれば、私がしっかりと今後の政治活動の中できちんと襟を正して、皆さんに説明する機会もあると思うが、疑われるようなこととはみじんもないので理解してほしいと思う。

そのほかの質問項目

- 【峯 泰教議員】
 - ① 公共事業に対するPFI方式の導入について
 - ② 環境行政について
 - ③ 岩見沢市における教育について
 - ④ 学校給食について
- 【井幡 修一議員】
 - ① 介護保険について
 - ② 北村地域の医療施設確保対策について
- 【山田 靖廣議員】
 - ① 市営住宅の灯油自動給油設備の拡充について
 - ② 社会体育施設及び社会教育施設の子どもの利用料金の無料化について
- 【石黒 武美議員】
 - ① 市長の今後の動向について
 - ② 水害に強いまちづくりについて
 - ③ 文向台衛生センター改築問題について
 - ④ 本年度の作況状況と支援策について
 - ⑤ 雪害に強いまちづくりについて
- ⑥ 学校給食共同調理所建設について
- ⑦ 教員免許更新制度について
- 【牧田 滋昌議員】
 - ① 最近の小中学生観について
 - ② 教師の特性について
 - ③ 不登校児童生徒への指導と、いじめ問題について
- 【堀 孝行議員】
 - ① 公共施設の再生と適正配置について
- 【田中 和宏議員】
 - ① 岩見沢市観光振興ビジョンに関して
- 【齊須 正友議員】
 - ① TPPについて
- 【大坂 龍起議員】
 - ① 除排雪事業について
 - ② 教育行政の推進について
 - ③ 学校給食調理施設について
- 【上田 久司議員】
 - ① 競馬場跡地構想について
 - ② 携帯基地局の電磁波問題について
- 【池島 和行議員】
 - ① 農業政策について
- 【氏家 一夫議員】
 - ① ごみ処理の基本原則について

他都市行政調査 実施報告

総務常任委員会

◎ 期日 10月17日～20日
◎ 調査市及び項目

- 【鳥取県鳥取市】
 - ・ 学校における鳥取方式の芝生化について
- 【鳥取県倉吉市】
 - ・ 市民（住民）自治の推進について
- 【島根県出雲市】
 - ・ 出雲市自治基本条例制定に向けた取り組みについて
 - ・ 庁舎の有効活用について
 - （くにびきホールの活用）

◎ 視察報告
面積や用途に応じ、安価でPTA主体に教職員、子供たちが協力して植えつけ管理を行っている鳥取方式は、現在まで小学校7校、中学校1校で実施。23年度はさらに3校の小中学校が導入。市立中ノ郷小学校校長の説明と、委員の中には裸足で感触を確かめ現地調査を行った。子どもの



鳥取市立中ノ郷小学校

先進的な調査項目を各委員会でそれぞれ決定し、10月に総務、民生、経済、建設常任委員会、11月には議会運営委員会が他都市調査を実施しましたので、ご報告をいたします。

民生常任委員会

◎ 期日 10月4日～7日
◎ 調査市及び項目

- 【兵庫県加西市】
 - ・ 環境エネルギーの活用の推進について
- 【兵庫県姫路市】
 - ・ 総合福祉通園センター「ル



姫路市「ルネス花北」

安全対策を含めた有効活用で、グラウンドは土と芝生が半々の配慮がされていた。
(委員長記)

【京都府八幡市】
「八幡市環境市民ネット」の活動について

◎ 視察報告
視察を通して感じたことは、人口の少ない自治体においては、市民が中心となり、地球温暖化対策、環境美化、日常生活に密着したエコバッグ等、市民ができることを推進しており、また、姫路市においては、「ルネス花北」では、障がい児を在宅で介護している施

設としては、国での補助が多く、福祉関係の法の改正も重要と言われていたが、岩見沢市でも将来構想の参考にしていきたい。

(委員長記)

経済常任委員会

◎期日 10月12日～14日

◎調査市及び項目

【広島県呉市】

・ 地産地消の取り組みについて

・ 中心市街地活性化の取り組みについて

【島根県松江市】

・ 中心市街地活性化の取り組みについて

◎視察報告

中心市街地活性化の成功例77選に選ばれている松江市では、天神商店街において年に数度だった「天神祭」を月に一度開催し賑わいの創出に成功した。しかし担当者は、「月に一度は賑わいを取り戻すことはできたが、これを成功とみるかは難しい」と話していた。

今回、視察したどちらの市

もいろいろな計画をし、様々な施策を実施しているが、抜本的な改善策になっていない状況で、中心市街地の活性化の難しさを改めて実感した。

(委員長記)



松江市中心市街地活性化について

建設常任委員会

◎期日 10月4日～6日

◎調査市及び項目

【鹿児島県鹿児島市】

・ 公営住宅整備事業について

【福岡県春日市】

・ 春日市橋梁長寿命化修繕計画について

◎視察報告

鹿兒島市は公営住宅整備事業として、市営住宅の後付エレベーターを視察しました。

建設後35年が経過した5階建ての市営住宅に階段の上り下りの負担を軽減するために、エレベーターと玄関までの段差をなくすために外部廊下を設置しておりました。一棟の工事費は、2億4千万円程度とのことでした。

岩見沢市においても、これからの高齢化を考えたときに一棟か二棟の設置を考える必要があると感じました。

(委員長記)



春日市橋梁長寿命化修繕計画について

議会運営委員会

◎期日 11月8日～10日

◎調査市及び項目 (共通)

【三重県伊賀市】

【奈良県天理市】

・ 議会運営及び議会改革の調査 (議会基本条例など)

◎視察報告

伊賀市は、全国の中でも議会改革が進んでいる都市で、質問の一问一答方式の導入や、議会報告会の開催など、議会基本条例も早く制定されており、議長は女性の方で、選任方は立候補制で任期は1年とのこと、現在5期目の議長職でした。

岩見沢市においても、議会基本条例の制定にこだわらず、議会報告会を開催するなど、市民に情報の提供を議会として行うことも必要と感じました。

(委員長記)



天理市議場

編集後記

昨年は、一月に十日間近くにもわたる連続の降雪があり、市役所に豪雪対策本部が設置されました。

ところが、暮れの十二月にも大雪があり、一年間に二回も豪雪対策本部が設置されるという異例の事態となりました。

また、二月には学校給食による集団食中毒で、約千五百人の児童生徒・教職員が影響を受けました。

そして、ごみ処分場の小さな管理状態が明らかになり、市役所と市民が一体となり、ごみ処理問題に取り組みもうとするスタートの年でもありました。

今年は、新しい岩見沢の出發となるよう願わずにはいられません。

(大坂記)

岩見沢市議会広報委員会

委員長 伊澤 幸信

副委員長 田中 和宏

委員 大坂 龍起

委員 齊須 正友

委員 山田 靖廣